

平成 18 年 7 月 27 日

関係各位

東燃ゼネラル石油株式会社  
東京都港区港南 1-8-15 Wビル  
代表取締役会長兼社長  
ディー・ジー・ワスコム  
(コード番号: 東証一部 5012)  
お問い合わせ先  
エクソンモービル有限会社  
広報渉外部  
Tel: 03-6713-4400

**東燃ゼネラル石油(株)平成 18 年 12 月期 中間業績予想修正に関するお知らせ**

東燃ゼネラル石油株式会社は、平成 18 年 2 月 24 日に発表した平成 18 年 12 月期 中間期(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)の連結および単体業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせします。

**1. 平成 18 年 12 月期 中間業績予想**

連結業績予想：

(単位: 億円)

|            | 売上高    | 営業利益 | 経常利益 | 純利益 |
|------------|--------|------|------|-----|
| 今回修正予想 (A) | 14,798 | 114  | 153  | 101 |
| 前回発表予想 (B) | 15,400 | 210  | 210  | 130 |
| 増減額 (A-B)  | ▲602   | ▲96  | ▲57  | ▲29 |
| 増減率 (%)    | ▲4     | ▲46  | ▲27  | ▲23 |

(B)平成 18 年 2 月 24 日発表

単体業績予想：

(単位: 億円)

|            | 売上高    | 営業利益 | 経常利益 | 純利益 |
|------------|--------|------|------|-----|
| 今回修正予想 (A) | 14,536 | 4    | 291  | 274 |
| 前回発表予想 (B) | 15,100 | 135  | 385  | 330 |
| 増減額 (A-B)  | ▲564   | ▲131 | ▲94  | ▲56 |
| 増減率 (%)    | ▲4     | ▲97  | ▲25  | ▲17 |

(B)平成 18 年 2 月 24 日発表

## 2. 修正の理由

平成 18 年 12 月期の中間期連結営業利益は、本年 2 月時点での予想より 96 億円減の 114 億円となる見通しです。

今回の修正は主に以下の要因によるものです。

### (1) 石油化学製品マージンの増加

引き続き堅調な石油化学製品の需要を反映し、オレフィン、芳香族を中心とした主要生産品目のマージンは、本年 2 月時点の予想を上回る見通しです。

### (2) 石油製品の収益悪化

石油製品マージンは、本年 2 月時点での予想よりも大幅に低下する見通しです。これは、上半期(1-6 月)に外航船舶運賃コストの低下など、幾つかの改善要因があったものの、上半期(1-6 月)の原油価格の上昇、特に第二四半期(4-6 月)の急騰により原材料コストが上昇したことが主な要因です。

石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の上昇を他社よりも約 1 ヶ月早く認識することになります。このため、期中の原油価格の上昇(ドバイ原油ベースでバレルあたり 12 ドルの上昇)が上半期の業績に反映されました。この影響は前回予想並びに石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、ドバイ原油ベースで約 200 億円と算定されます。

加えて、本年 4 月 10 日に発生した堺工場の火災事故による操業の一時的な停止の影響も、コストの悪化要因になりましたが、原油価格上昇の影響に比べ軽微にとどまりました。現在は既に復旧し、6 月より通常の操業体制に戻っています。

### (3) 在庫評価の影響

本年 2 月時点での予想では、在庫評価の影響を見込んでいませんでしたが、後入先出法に基づく低価法による在庫評価の結果、77 億円の利益要因(キャッシュ・フローへの影響はなし)が発生しました。

通期業績予想に関しては、8 月の中間決算発表の時点で再度、検討いたします。

平成 18 年 12 月期の中間期単体営業利益は、本年 2 月時点での予想より 131 億円(97%)減の 4 億円となる見通しです。

なお、単体業績と上記連結業績との差異は、当社の主な子会社である東燃化学株式会社の好業績が連結業績に貢献したことによるものです。

## 3. 配当予想

一株当たり年間 37 円の本年 2 月時点の配当予想は変更いたしません。

以上